

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	大河原町

◆基本情報

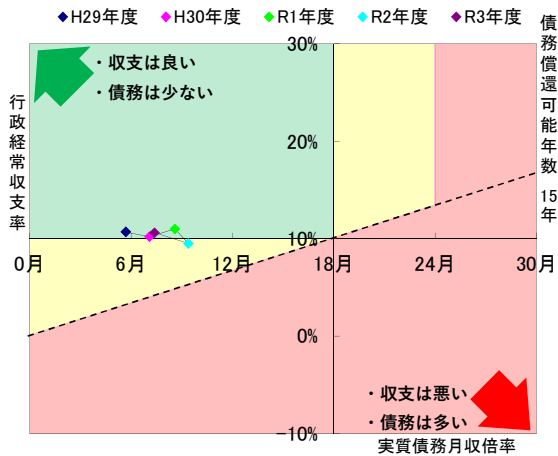
財政力指数	0.63	標準財政規模(百万円)	5,597
R4.1.1人口(人)	23,660	令和3年度職員数(人)	190
面積(Km ²)	24.99	人口千人当たり職員数(人)	8.0

(単位:千人)

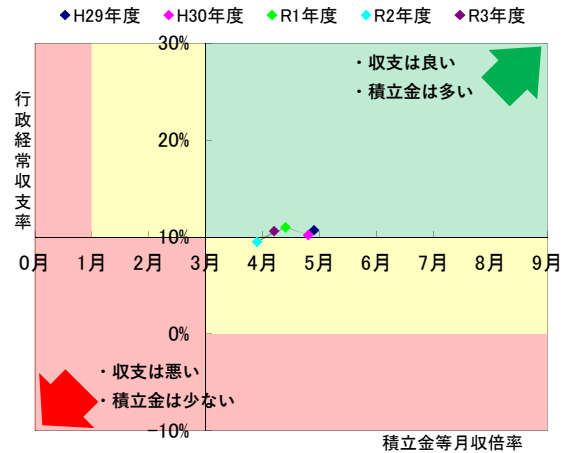
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	23.5	3.4	14.5%	14.9	63.4%	5.2	22.2%	0.3	2.6%	3.7	32.9%	7.2	64.5%
H27年国調	23.8	3.3	13.9%	14.4	60.9%	6.0	25.2%	0.3	2.6%	3.6	32.7%	7.2	64.6%
R2年国調	23.6	3.0	12.9%	14.0	59.3%	6.6	27.8%	0.3	2.6%	3.9	32.1%	7.8	65.2%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	宮城県平均		11.7%		60.2%		28.1%		4.0%		22.3%		73.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>実質的な債務</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

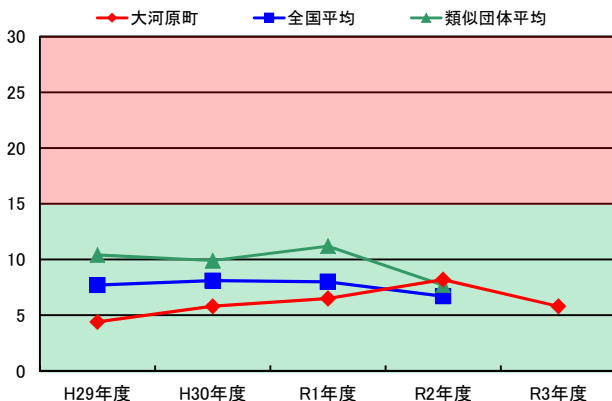
類似団体区分
町村V-2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	4.4年	5.8年	6.5年	8.2年	5.8年	7.7年	6.7年	5.2年
実質債務月収倍率	5.7月	7.1月	8.6月	9.4月	7.4月	8.1月	7.9月	5.5月
積立金等月収倍率	4.9月	4.8月	4.4月	3.9月	4.2月	4.7月	7.0月	7.8月
行政経常収支率	10.7%	10.2%	11.0%	9.5%	10.6%	9.6%	12.0%	6.5%

※平均値は、いずれもR2年度

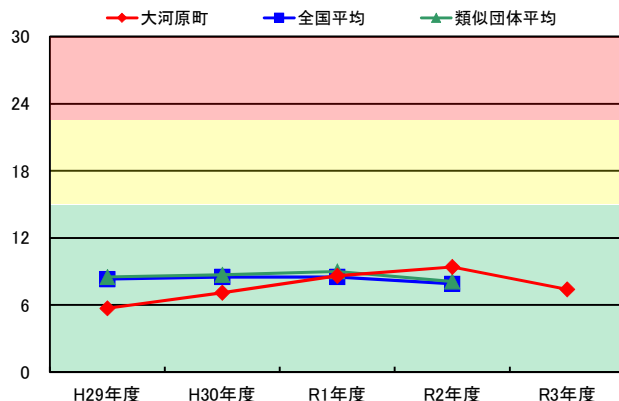
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



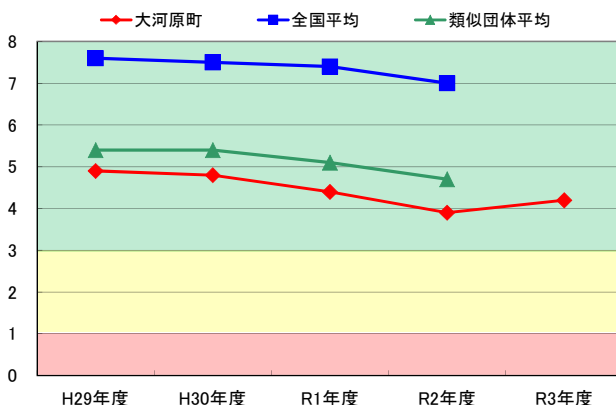
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



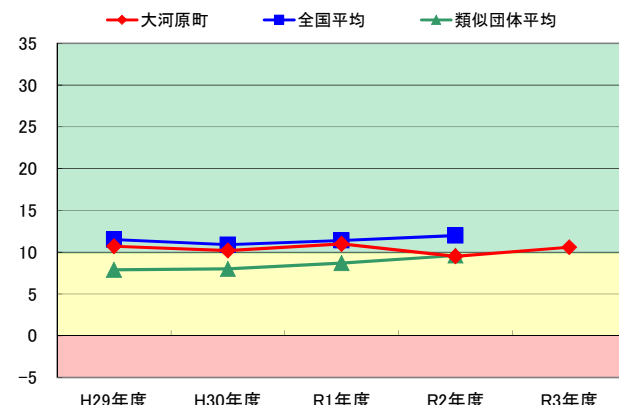
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



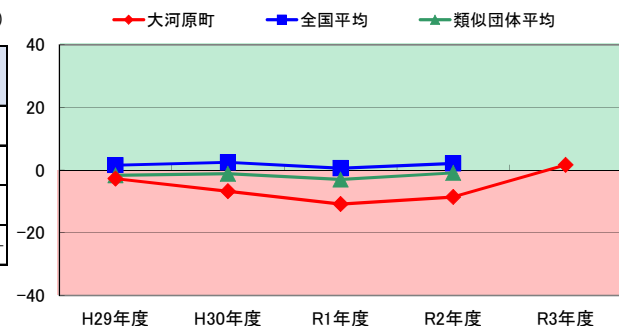
<参考指標>

健全化判断比率	大河原町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.64%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.64%	30.00%
実質公債費比率	0.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	22.9%	350.0%	-

(R3年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



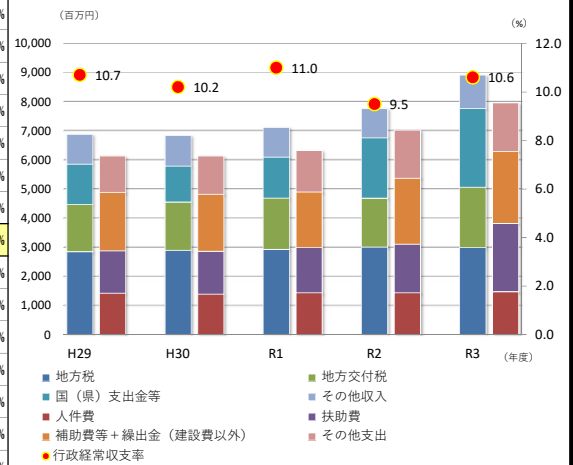
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
 ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

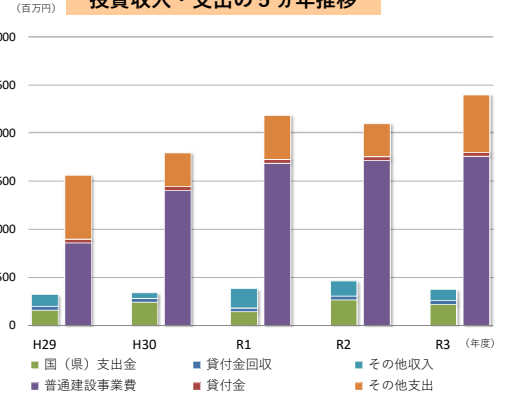
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		(百万円)	
					金額	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,848	2,894	2,923	3,010	2,984	33.5%	4,186	39.7%
地方譲与税・交付金	577	596	599	678	786	8.8%	874	8.3%
地方交付税	1,619	1,657	1,771	1,674	2,083	23.4%	2,066	19.6%
国(県)支出金等	1,385	1,243	1,404	2,072	2,700	30.3%	2,858	27.1%
分担金及び負担金・寄附金	138	135	107	76	89	1.0%	253	2.4%
使用料・手数料	168	170	162	128	123	1.4%	172	1.6%
事業等収入	137	139	142	120	146	1.6%	121	1.2%
行政経常収入	6,872	6,833	7,108	7,758	8,911	100.0%	10,531	100.0%
人件費	1,427	1,392	1,441	1,438	1,473	16.5%	2,010	19.1%
物件費	1,158	1,235	1,362	1,551	1,556	17.5%	2,023	19.2%
維持補修費	57	46	37	77	84	0.9%	128	1.2%
扶助費	1,451	1,467	1,543	1,667	2,341	26.3%	2,375	22.6%
補助費等	1,193	1,070	1,071	1,555	1,775	19.9%	1,758	16.7%
繰出金(建設費以外)	815	896	845	706	707	7.9%	1,147	10.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	34 (-)	29 (-)	27 (-)	25 (-)	24 (-)	0.3%	52 (0)	0.5%
行政経常支出	6,136	6,135	6,326	7,019	7,959	89.3%	9,493	90.1%
行政経常収支	736	698	782	740	952	10.7%	1,038	9.9%
特別収入	216	81	83	2,593	2,457		3,352	
特別支出	16	30	176	2,587	1,246		3,319	
行政収支(A)	936	749	689	746	2,163		1,070	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	159	243	142	267	220	58.2%	430	45.5%
分担金及び負担金・寄附金	30	1	-	-	-	0.0%	128	13.5%
財産売却収入	7	1	0	2	1	0.1%	37	3.9%
貸付金回収	40	39	39	39	39	10.4%	45	4.7%
基金取崩	86	57	201	156	118	31.3%	306	32.4%
投資収入	322	341	382	465	378	100.0%	945	100.0%
普通建設事業費	858	1,405	1,685	1,716	1,759	465.7%	1,695	179.3%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	27	2.9%
投資及び出資金	316	312	308	337	347	91.8%	57	6.0%
貸付金	38	38	40	38	38	10.1%	51	5.4%
基金積立	350	38	152	3	253	67.1%	325	34.4%
投資支出	1,563	1,793	2,185	2,095	2,397	634.7%	2,156	228.1%
投資収支	▲1,241	▲1,452	▲1,803	▲1,630	▲2,019	▲534.7%	▲1,211	▲128.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	625 (300)	1,024 (328)	1,355 (269)	1,366 (263)	847 (-)	100.0%	1,176 (336)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	625	1,024	1,355	1,366	847	100.0%	1,176	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	453 (255)	410 (277)	443 (287)	428 (305)	480 (322)	56.7%	936 (414)	79.6%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	453	410	443	428	480	56.7%	936	79.6%
財務収支	172	614	913	938	367	43.3%	239	20.4%
収支合計	▲133	▲89	▲201	55	511		99	
償還後行政収支(A-B)	483	339	247	318	1,683		134	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,296 (5,918)	4,060 (6,532)	5,126 (7,444)	6,100 (8,383)	5,559 (8,749)		7,024 (10,912)	
積立金等残高	2,858	2,757	2,657	2,524	3,190		4,177	

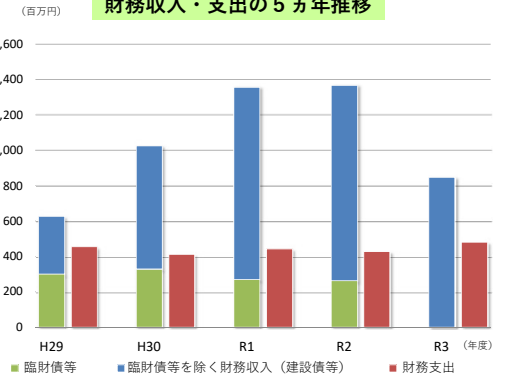
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



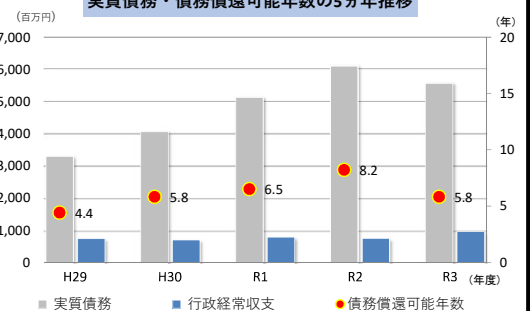
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】 債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

- 債務の水準を示す実質債務月収倍率は、過去10年間で見るとすべての年度で当方の診断基準（18ヵ月）を下回る水準で推移しており、令和3年度（診断対象年度）においても7.4ヶ月と下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
- なお、令和2年度の実質債務月収倍率9.4ヶ月（補正後）は、類似団体平均8.1ヵ月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

- 償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、過去10年間で見ると「6.7%～11.8%」の範囲で推移しているものの、令和3年度（診断対象年度）においては「10.6%」と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
- なお、令和2年度の行政経常収支率9.5%（補正後）は、類似団体平均9.6%と比較すると下回っている。

※債務償還年数

- 令和3年度（診断対象年度）の債務償還年数5.8年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。
- なお、令和2年度の債務償還可能年数8.2年（補正後）は、類似団体平均7.7年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】 資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

- 資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率、過去10年間で見るとすべての年度で当方の診断基準（3ヵ月）を上回る水準で推移しており、令和3年度（診断対象年度）においても4.2ヶ月と診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
- なお、令和2年度の積立金等月収倍率3.9ヶ月（補正後）は、類似団体平均4.7ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

- 「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正前）

（対象年度）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	5.4年	7.4年	7.6年	4.7年	3.7年	4.3年	5.8年	6.5年	7.6年	2.5年	7.7年
実質債務月収倍率	5.4月	5.8月	5.7月	5.2月	5.2月	5.7月	7.1月	8.6月	7.1月	5.8月	8.1月
積立金等月収倍率	4.2月	4.4月	4.2月	4.4月	4.7月	4.9月	4.8月	4.4月	3.0月	3.4月	4.7月
行政経常収支率	9.3%	6.5%	6.2%	9.1%	11.5%	10.8%	10.0%	11.0%	7.7%	19.3%	9.6%

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	5.2年	7.2年	7.3年	4.3年	3.7年	4.4年	5.8年	6.5年	8.2年	5.8年	7.7年
実質債務月収倍率	5.5月	5.9月	5.9月	5.4月	5.4月	5.7月	7.1月	8.6月	9.4月	7.4月	8.1月
積立金等月収倍率	4.2月	4.4月	4.3月	4.7月	4.9月	4.9月	4.8月	4.4月	3.9月	4.2月	4.7月
行政経常収支率	9.9%	6.9%	6.7%	10.4%	11.8%	10.7%	10.2%	11.0%	9.5%	10.6%	9.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

●R3年度（対象年度）の補正内容

（科目詳細および対象年度以前の内容については、P.11「●計数補正」のとおり）

1. 東日本大震災の復旧・復興事業に係る補正

	主な項目	金額（百万円）
行政活動の部	行政経常収入（地方交付税ほか）	▲ 22
	行政経常支出（人件費・物件費ほか）	▲ 23
	行政経常収支	1
	行政特別収入	22
	行政特別支出	23
	行政特別収支	▲ 1
積立金等	現金預金	▲ 15
	その他特定目的基金	-

2. ふるさと納税に関する補正

	主な項目	金額（百万円）
行政活動の部	行政経常収入（寄附金）	▲ 2,373
	行政経常支出（物件費）	▲ 1,139
	行政経常収支	▲ 1,235
	行政特別収入	2,373
	行政特別支出	1,139
	行政特別収支	1,235

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

基準年度	令和3年	財務上の留意点	債務高水準となっていない
診断基準抵触状況	前回ヒアリング時（基準年度：平成26年度）以降、当方の診断基準（実質債務月収倍率18ヶ月）に該当しないものの、地方債残高は増加基調にある。 一方、実質債務月収倍率は積立金残高と同様に上昇基調にあったが、令和3年度は積立金の増加により、上昇基調に歯止めをかけている。		
主な要因	地方債残高の増加は、下記「主な建設事業費」のとおり、建設投資に伴う増加によるほか、上昇基調に歯止めをかけた実質債務月収倍率は、ふるさと納税の大幅な増加により、令和3年度に積立金への積み増しが図られ、実質債務が減少したと考えられる。		

【地方債残高・実質債務月収倍率】



【主な建設事業費】

(単位：千円)

事業名	事業期間	総事業費	うち地方債
中央公民館複合化事業	H29～H30	367,896	262,100
学校給食センター整備事業	H29～R元	1,299,802	926,800
小中学校空調設備設置工事	H30～R元	295,603	231,800
桜保育所整備事業	R元～R2	616,330	567,600
大河原中学校屋内運動場増改築工事	R2～R3	881,739	362,300

【コメント】※前回の財務状況把握との比較

＜実質債務月収倍率＞

▶ 令和3年度の実質債務月収倍率（実質債務/行政経常収入÷12）については、ふるさと納税（2,373百万円、前年度比約27.7倍）により大幅に寄付金収入が増加し積立金が増えたことから、指標が改善（9.4月→7.4月）している。

＜地方債現在高＞

▶ 各種大規模建設事業の実施に伴い、地方債残高が増加（3,153百万円）している。

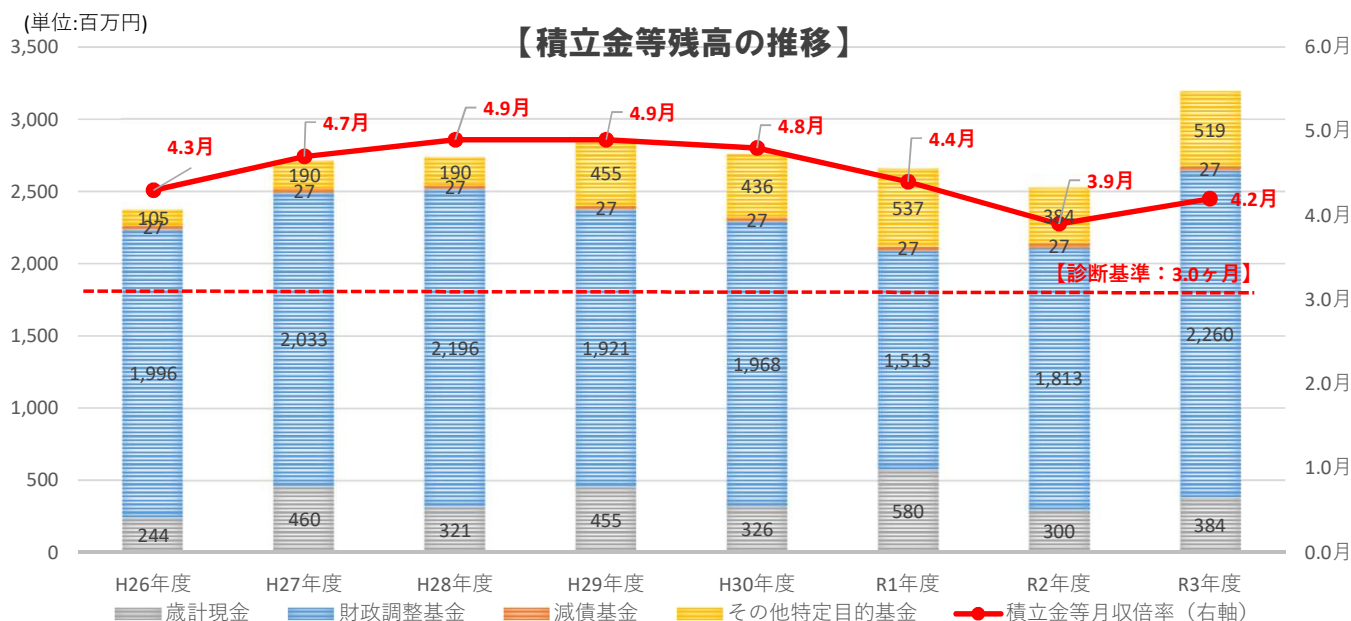
▶ 一方、ふるさと納税による寄付金収入の増加に伴い、臨時財政対策債の発行を見合わせたことにより、同対策債残高は減少し、地方債残高の増加を抑制している。

▶ 令和3年度をもって公共施設の大規模改修・更新は一区切りとなるが、今後も新規事業や老朽施設の更新等が見込まれている。

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和3年	財務上の留意点	積立低水準となっていない
診断基準抵触状況	<p>前回ヒアリング時（基準年度：平成26年度）以降、当方の診断基準（積立金等月収倍率3ヵ月）を上回っている。積立金残高の推移をみると、平成29年度をピークに積立金等残高は減少基調にあったが、令和3年度は増加に転じている。</p> <p>一方で、積立金を住民一人当たりの金額でみると、類似団体との比較では、低い数値となっている。</p>		
主要要因	<p>積立金等残高は、大規模建設事業の実施に伴う基金取り崩し等により、令和2年度がボトムとなったものの、令和3年度はふるさと納税による寄付金収入の大幅な増加を主因に、財政調整基金等への積み増しが図られたと考えられる。</p>		

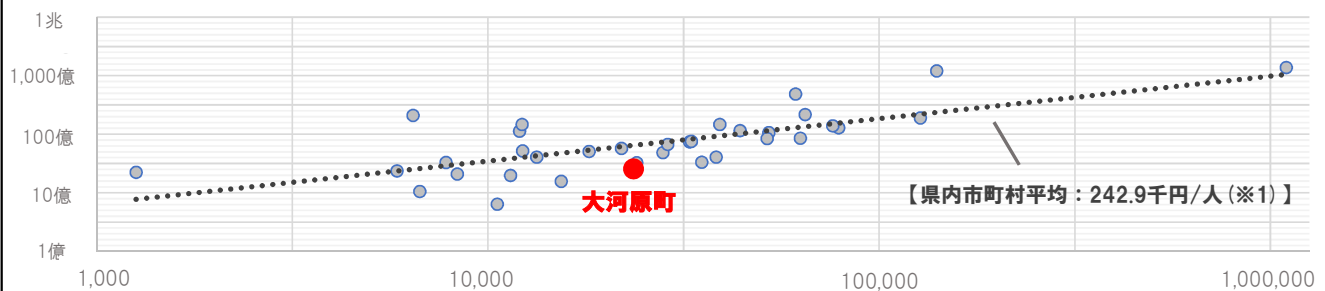


【主な数値の宮城県平均等比較（対人口比（1人あたりの金額））】 (単位：千円)

	R2年度	大河原町	宮城県平均	類似団体平均
積立金等残高 (順位)		108.6	242.9	132.5
		—	31位 (35団体中)	51位 (95団体中)

積立金 (単位：円)

【県内市町村】積立金等残高と人口の関係図 (R2)



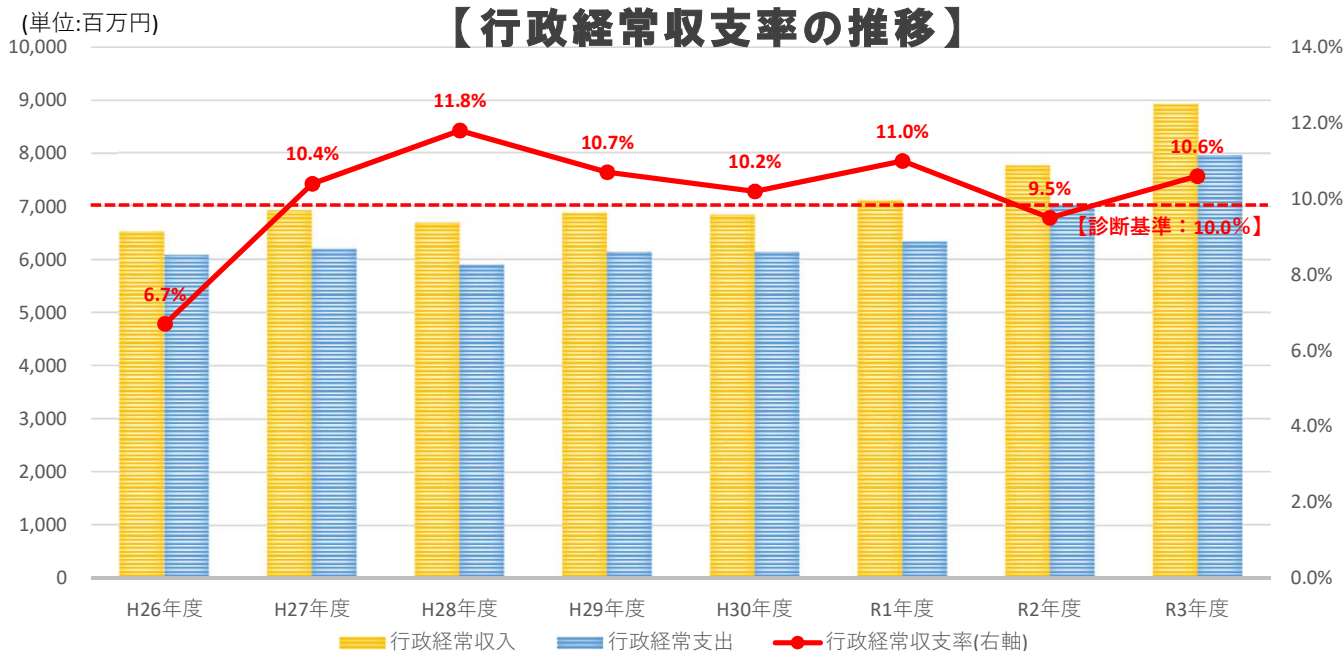
(※1) 回帰直線の式等は次のとおり。 $y = 130203x + 7271156767$ 、 $R^2 = 0.62$

3. 財務の健全性等に関する事項

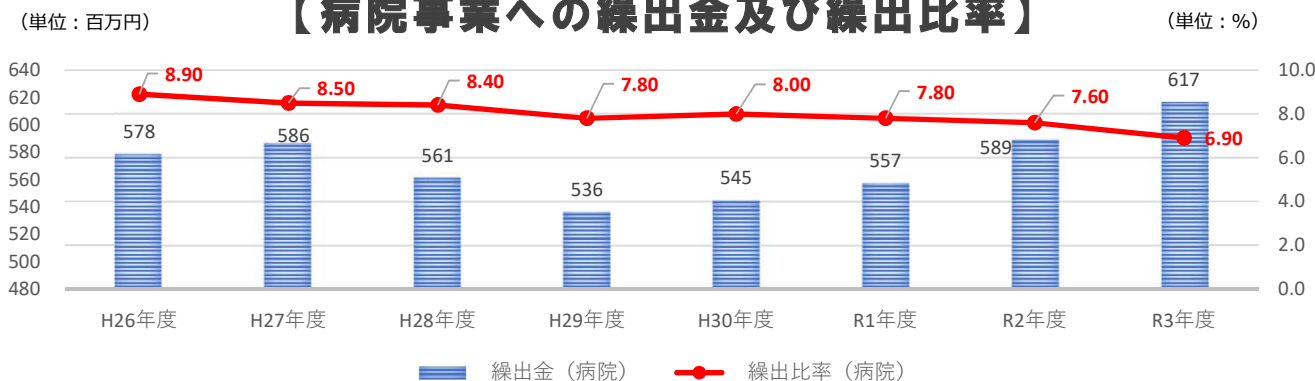
【収支系統】

基準年度	令和3年	財務上の留意点	収支低水準となっていない
診断基準抵触状況	行政経常収支率は、前回ヒアリング時（基準年度：平成26年度）以降、平成28年度の11.8%をピークに低下基調にあり、令和2年度は当方の診断基準（行政経常収支率10%）を下回ったが、基準年度である令和3年度は10.6%と改善した。		
主な要因	「行政経常収入」の根幹である地方税は堅調に推移しているものの、「行政経常支出」において、病院事業会計に対する補助費が高止まりしていることに加え、物件費などが増加していることが収支低下要因と考えられる。なお、令和3年度の改善要因は、普通交付税の再算定（約158百万円増額）によるものと考えられる。		

【行政経常収支率の推移】



【病院事業への繰出金及び繰出比率】



【コメント】※前回の財務状況把握との比較

<行政経常収入>

➤ 地方税は、個人住民税・固定資産税は増加しているが、法人住民税は減少している。

<行政経常支出>

➤ 物件費は、一目千本桜ブランド化事業委託料やホームページ多言語化委託、商品券取扱店管理・換金等委託、ふるさと納税寄付金業務委託などにより増加基調にある。

【今後の見通し】

計画名：	10カ年の財政見通し
計画期間：	令和4年度～令和14年度
策定期期：	令和3年度

貴町の将来見通しについては、財政担当課において令和14年度までの推計を行っており、ヒアリング等を通じて、令和14年度のストック、フロー面の見通しを確認した。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面（債務の水準）

指標	見通し	主な要因
実質債務	(減少)	・ 地方債現在高の減少額が積立金等残高の減少額を上回る見込みのため
地方債現在高	(減少)	・ 地方債発行額を償還額以内に抑え、地方債残高を減らしていくため
積立金等残高	(減少)	・ 普通建設事業実施に伴う財源不足から、財政調整基金を取り崩すため

②フロー面（償還資源の獲得状況）

指標	見通し	主な要因
行政経常収支	(減少)	・ 行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回る見込みのため
行政経常収入	(減少)	・ 国庫支出金、県支出金や地方譲与税・交付金が減少するため
行政経常支出	(減少)	・ 補助費等が減少するため

■収支計画・分析上の留意事項等

➤ 足元の新型コロナウイルス等の影響により、明確な将来見通しが困難な状況であるものの、今後財政収支が悪化することを想定している。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容																								
<p>●安定的な財政運営について</p>	<p>○ 貴町の今後の財政見通しによると</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢人口減少等により地方税・地方交付税が減少することが見込まれること ➢増加基調にある物件費に加え、財政負担の大きい病院事業会計については、「公立病院経営強化プラン」に基づく計画策定が予定され、計画によっては、新たな財政負担が見込まれること ➢現在策定中である「公共施設等総合管理計画」については、限られた財源を効果的・効率的に活用する必要があるものとなる見込みであること ➢こうした状況の中、今後の収支減少へ対応するための積立金等が類似団体と比較し十分に確保できていないこと <p>など、課題もある。</p> <p>○ こうした状況から、将来にわたって安定的な財政運営を確立させていくためにも、収支バランスを考慮した収支計画を策定し、収入の確保や歳出等の見直しを行い、持続可能な財政運営を行っていくことが期待される。</p>																								
<p>●ふるさと納税寄付金について</p>	<p>○ 貴町のふるさと納税寄付金は令和2年度以降大幅に増加しており、その寄付金は基金積立や今後の地域振興などの貴重な財源となっている。（ヒアリングによると令和4年度も令和3年度と同程度の収入が見込まれている。）</p> <p>○ 一方、同寄付金はその収入額を予見し難い面もあることから、各種事業の実施にあたっては、同財源に過度に依存することなく、着実な積立金等への積み増しが期待される。</p> <p>■ふるさと納税額推移 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 12.5%;">H29年度</th> <th style="width: 12.5%;">H30年度</th> <th style="width: 12.5%;">R元年度</th> <th style="width: 12.5%;">R2年度</th> <th style="width: 12.5%;">R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附受入額</td> <td>8,077</td> <td>7,357</td> <td>3,767</td> <td>85,784</td> <td>2,373,349</td> </tr> <tr> <td>標準財政規模</td> <td>5,009,460</td> <td>5,039,722</td> <td>5,046,962</td> <td>5,247,285</td> <td>5,596,946</td> </tr> <tr> <td>標準財政規模に対する割合</td> <td>0.2%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td style="color: red;">1.6%</td> <td style="color: red;">42.4%</td> </tr> </tbody> </table>		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	寄附受入額	8,077	7,357	3,767	85,784	2,373,349	標準財政規模	5,009,460	5,039,722	5,046,962	5,247,285	5,596,946	標準財政規模に対する割合	0.2%	0.1%	0.1%	1.6%	42.4%
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度																				
寄附受入額	8,077	7,357	3,767	85,784	2,373,349																				
標準財政規模	5,009,460	5,039,722	5,046,962	5,247,285	5,596,946																				
標準財政規模に対する割合	0.2%	0.1%	0.1%	1.6%	42.4%																				

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1.補正科目

①東日本大震災関係

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税	▲95,884	▲106,081	▲175,941	▲350,980	▲162,625	▲19,579	▲16,491	▲10,960	▲16,873	▲9,374
うち震災復興特別交付税	▲95,884	▲106,081	▲175,941	▲350,980	▲162,625	▲19,579	▲16,491	▲10,960	▲16,873	▲9,374
国(県)支出金等	▲212	▲153	▲157	▲2	0	0	0	0	0	▲12,259
うち国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲12,259
うち県支出金	▲212	▲153	▲157	▲2	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業等収入	▲29	▲8	▲5	▲1	0	0	0	0	0	0
行政特別収入	96,125	106,242	176,103	350,983	162,625	19,579	16,491	10,960	16,873	21,633
人件費	▲21,297	▲13,245	▲14,376	▲4,562	▲8,934	▲10,069	▲8,008	▲8,474	▲8,208	▲8,160
うち職員給	▲17,007	▲11,021	▲10,692	▲3,399	▲6,911	▲7,623	▲6,095	▲8,474	▲8,208	▲6,320
うちその他	▲4,290	▲2,224	▲3,684	▲1,163	▲2,023	▲2,446	▲1,913	0	0	▲1,840
物件費	▲10,203	▲10,480	▲10,137	▲2,621	▲5,018	▲2,313	▲18,697	▲2,486	▲453	▲15,031
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	▲36,853	▲6,003	▲149,431	▲406,351	▲150,515	0	0	0	0	0
うち公営企業等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合	▲93	0	▲149,231	▲405,315	▲150,515	0	0	0	0	0
うちその他	▲36,760	▲6,003	▲200	▲1,036	0	0	0	0	0	0
繰出金	▲55,625	▲89,310	▲20,218	0	0	0	0	0	0	0
行政特別支出	123,978	119,038	194,162	413,534	164,467	12,382	26,705	10,960	8,661	23,191
現金預金(歳計・財調)	▲15,808	▲6,091	▲181	▲180	▲335	▲7,479	▲622	▲760	▲35,078	▲14,900
その他特定目的基金	▲16,030	▲6,038	▲2,927	▲928	0	0	0	0	0	0

②新型コロナウイルス感染症関係

(単位：千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲2,363,000
うち国庫支出金	▲2,363,000
うち県支出金	0
行政特別収入	2,363,000
補助費等	▲2,363,000
うち公営企業等	0
うち一部事務組合	0
うちその他	▲2,363,000
行政特別支出	2,363,000

③ふるさと納税関係

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
分担金及び負担金・寄附金	▲2,550	▲3,660	▲8,077	▲7,357	▲3,767	▲85,784	▲2,373,349
行政特別収入	2,550	3,660	8,077	7,357	3,767	85,784	2,373,349
物件費	0	▲1,051	▲3,237	▲3,015	▲1,236	▲37,532	▲1,138,948
うち委託料	0	▲1,051	▲3,237	▲3,015	▲1,236	▲37,532	▲1,138,948
補助費等	▲83	▲9	0	0	0	0	0
うちその他	▲83	▲9	0	0	0	0	0
行政特別支出	83	1,060	3,237	3,015	1,236	37,532	1,138,948